

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年6月18日
【事業年度】	第70期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社高田工業所
【英訳名】	TAKADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 寿一郎
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 副島 淳一
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 副島 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月30日に提出いたしました第70期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項に基づき、本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 7 財政の状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 連結貸借対照表

###### 注記事項

(表示方法の変更)

(金融商品関係)

###### 2. 金融商品の時価等に関する事項

###### 関連当事者情報

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表等

###### 貸借対照表

###### 注記事項

(表示方法の変更)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態の分析

###### (訂正前)

当連結会計年度末の資産合計は、322億7千4百万円で前連結会計年度末より48億2千4百万円増加となりました。増加の主な要因は、受取手形が8億8千2百万円、完成工事未収入金が36億7千3百万円増加したこと等によるものです。

(省略)

###### (訂正後)

当連結会計年度末の資産合計は、322億7千4百万円で前連結会計年度末より48億2千4百万円増加となりました。増加の主な要因は、電子記録債権が6億4千1百万円、完成工事未収入金が36億7千3百万円増加したこと等によるものです。

(省略)

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,894	2,541,794
受取手形	1,063,831	1,946,825
完成工事未収入金	12,895,915	16,569,619
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,460,862	1,477,417
その他のたな卸資産	198,902	174,458
繰延税金資産	123,299	157,694
その他	153,701	240,932
貸倒引当金	38,705	37,710
流動資産合計	18,138,703	23,001,033
	(省略)	

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,894	2,541,794
受取手形	110,253	351,348
電子記録債権	953,578	1,595,476
完成工事未収入金	12,895,915	16,569,619
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,460,862	1,477,417
その他のたな卸資産	198,902	174,458
繰延税金資産	123,299	157,694
その他	153,701	240,932
貸倒引当金	38,705	37,710
流動資産合計	18,138,703	23,001,033
	(省略)	

#### 【注記事項】

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

#### (表示方法の変更)

##### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,063,831千円は、「受取手形」110,253千円、「電子記録債権」953,578千円として組替えています。

(金融商品関係)

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(省略)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,350,894	2,350,894	-
(2) 受取手形	1,063,831	1,063,831	-
(3) 完成工事未収入金	12,895,915	12,895,915	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	185,509	185,509	-
資産計	16,496,151	16,496,151	-
(省略)			
負債計	11,262,307	11,262,307	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,541,794	2,541,794	-
(2) 受取手形	1,946,825	1,946,825	-
(3) 完成工事未収入金	16,569,619	16,569,619	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	228,540	228,540	-
資産計	21,286,779	21,286,779	-
(省略)			
負債計	15,407,668	15,407,668	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

国内の譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(省略)

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(千円)	371,733	439,303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,342,159
受取手形	<u>1,063,831</u>
完成工事未収入金	12,895,915
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	30,000
合計	16,331,906

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,533,948
受取手形	<u>1,946,825</u>
完成工事未収入金	16,569,619
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	30,000
合計	21,080,393

(省略)

(訂正後)

(省略)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,350,894	2,350,894	-
(2) 受取手形	110,253	110,253	-
(3) 電子記録債権	953,578	953,578	-
(4) 完成工事未収入金	12,895,915	12,895,915	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	185,509	185,509	-
資産計	16,496,151	16,496,151	-
(省略)			
負債計	11,262,307	11,262,307	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,541,794	2,541,794	-
(2) 受取手形	351,348	351,348	-
(3) 電子記録債権	1,595,476	1,595,476	-
(4) 完成工事未収入金	16,569,619	16,569,619	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	228,540	228,540	-
資産計	21,286,779	21,286,779	-
(省略)			
負債計	15,407,668	15,407,668	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権並びに(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

国内の譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(省略)

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(千円)	371,733	439,303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,342,159
受取手形	<u>110,253</u>
電子記録債権	<u>953,578</u>
完成工事未収入金	12,895,915
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	30,000
合計	16,331,906

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,533,948
受取手形	<u>351,348</u>
電子記録債権	<u>1,595,476</u>
完成工事未収入金	16,569,619
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	30,000
合計	21,080,393

(省略)

## 【関連当事者情報】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株シンヨーコーポレーション	東京都練馬区	10,000	ユニフォームの企画・販売他	-	商品の仕入	ユニフォームの購入	32,601	支払手形・工事未払金等	2,729

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株シンヨーコーポレーション	東京都練馬区	10,000	ユニフォームの企画・販売他	-	商品の仕入	ユニフォームの購入	26,418	支払手形・工事未払金等	235

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2. 当社役員の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

3. 取引価格については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しています。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,060	999,654
受取手形	1,027,860	1,933,791
完成工事未収入金	11,739,019	15,023,746
未成工事支出金	1,408,205	1,484,481
材料貯蔵品	67,740	46,397
前払費用	41,212	42,675
未収入金	67,117	70,455
繰延税金資産	118,093	151,090
その他	10,465	7,001
貸倒引当金	38,705	37,710
流動資産合計	15,417,070	19,721,584

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,060	999,654
受取手形	74,281	338,315
電子記録債権	953,578	1,595,476
完成工事未収入金	11,739,019	15,023,746
未成工事支出金	1,408,205	1,484,481
材料貯蔵品	67,740	46,397
前払費用	41,212	42,675
未収入金	67,117	70,455
繰延税金資産	118,093	151,090
その他	10,465	7,001
貸倒引当金	38,705	37,710
流動資産合計	15,417,070	19,721,584

(省略)

## 【注記事項】

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,027,860千円は、「受取手形」74,281千円、「電子記録債権」953,578千円として組替えています。

以上